

# 四半期報告書

(第55期第1四半期)

O B A R A G R O U P 株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 原 康 嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (百万円)	8,084	8,178	32,259
経常利益 (百万円)	1,132	1,647	4,604
四半期(当期)純利益 (百万円)	614	931	2,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	997	3,156	3,572
純資産額 (百万円)	21,768	26,915	24,147
総資産額 (百万円)	32,980	40,228	35,103
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.62	47.91	139.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.1	63.3	65.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

SPEEDFAM NV/SAは、平成24年11月30日をもって清算しましたので連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）における世界経済は、米国における個人消費・生産活動の改善や中国における景気の緩やかな復調が見られたものの、インドを始めとする主要新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として弱含みで推移しました。

我が国経済につきましては、依然として楽観できない状況が続いたものの、個人消費は底堅さを見せたほか、新政権の経済政策への期待感から円相場の水準訂正が進み、株式市場が活発化するなど、明るい兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、前期に続き、アジア地域での自動車需要の拡大を背景として設備増強が行われるとともに、生産活動についても活発な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、エレクトロニクス製品の総体的な販売軟調を受け、設備投資及び生産活動は、落ち着いた状況が続きました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高81億78百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益12億45百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益16億47百万円（前年同期比45.6%増）、四半期純利益9億31百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、アジア地域などで積極的な増産投資が行われ、世界各地域の自動車生産は高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品の需要拡大への対応並びに消耗品の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は55億55百万円（前年同期比1.3%増）となり、部門営業利益は10億31百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

## ②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、パソコンなど主要エレクトロニクス製品の販売軟調を受け、当部門の取引先であるシリコンウェーハなどのエレクトロニクス関連素材において、設備投資及び生産活動は落ち着いた状況となりました。このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した販売深耕を各業界へ図ったことなどにより、売上高は前年同期水準となったものの、利益面では収益率改善となりました。

この結果、部門売上高は26億25百万円(前年同期比0.9%増)、部門営業利益は2億99百万円(前年同期比118.1%増)となりました。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は402億28百万円と、前連結会計年度末に比べて51億24百万円増加しました。現金及び預金が26億40百万円、受取手形及び売掛金が7億7百万円、棚卸資産が11億3百万円、建物及び構築物が3億70百万円、投資有価証券が1億39百万円増加したことなどによります。

負債は、133億12百万円と、前連結会計年度末に比べて23億56百万円増加しました。支払手形及び買掛金が1億14百万円、借入金が11億8百万円、その他負債が12億96百万円増加したことなどによります。

純資産は269億15百万円と、前連結会計年度末に比べて27億68百万円増加しました。利益剰余金が5億42百万円、円安により為替換算調整勘定が18億22百万円、少数株主持分が3億1百万円増加したことなどによります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,313,500	193,135	—
単元未満株式	普通株式 88,380	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	193,135	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式41株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	1,438,400	—	1,438,400	6.89
(相互保有株式) 倉光合金工業(株)	東京都大田区西糀谷 3丁目23番15号	29,100	—	29,100	0.13
計	—	1,467,500	—	1,467,500	7.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,558	11,199
受取手形及び売掛金	※2 9,773	※2 10,481
有価証券	157	20
商品及び製品	3,506	3,958
仕掛品	1,238	1,538
原材料及び貯蔵品	2,074	2,426
その他	1,276	1,491
貸倒引当金	△300	△257
流動資産合計	26,285	30,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,602	2,972
土地	3,242	3,303
その他（純額）	1,356	1,261
有形固定資産合計	7,200	7,537
無形固定資産		
その他	234	254
無形固定資産合計	234	254
投資その他の資産		
投資有価証券	587	727
その他	854	899
貸倒引当金	△59	△49
投資その他の資産合計	1,382	1,576
固定資産合計	8,817	9,369
資産合計	35,103	40,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,973	※2 3,087
短期借入金	1,744	2,855
1年内返済予定の長期借入金	5	8
未払法人税等	561	586
賞与引当金	624	418
その他	3,163	4,169
流動負債合計	9,073	11,127
固定負債		
長期借入金	11	6
退職給付引当金	136	152
役員退職慰労引当金	60	61
その他	1,673	1,963
固定負債合計	1,882	2,184
負債合計	10,955	13,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	22,306	22,848
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	25,527	26,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	177
為替換算調整勘定	△2,603	△781
その他の包括利益累計額合計	△2,527	△604
少数株主持分	1,147	1,449
純資産合計	24,147	26,915
負債純資産合計	35,103	40,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,084	8,178
売上原価	5,481	5,522
売上総利益	2,603	2,656
販売費及び一般管理費	1,565	1,410
営業利益	1,037	1,245
営業外収益		
受取利息	31	38
受取配当金	4	5
為替差益	29	305
その他	61	73
営業外収益合計	126	423
営業外費用		
支払利息	14	12
その他	17	8
営業外費用合計	31	21
経常利益	1,132	1,647
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	103	—
特別損失合計	103	—
税金等調整前四半期純利益	1,029	1,647
法人税、住民税及び事業税	205	283
法人税等調整額	81	318
法人税等合計	286	602
少数株主損益調整前四半期純利益	742	1,045
少数株主利益	127	114
四半期純利益	614	931

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	742	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	101
為替換算調整勘定	257	2,010
その他の包括利益合計	255	2,111
四半期包括利益	997	3,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844	2,854
少数株主に係る四半期包括利益	153	301

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 SPEEDFAM NV/SAの清算手続きが平成24年11月30日付けで完了したことに伴い、当第1四半期連結会計期間末で連結の範囲より除いております。
(2) 変更後の連結子会社数 21社

**【会計方針の変更等】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、当第1四半期連結会計期間より変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	509百万円	492百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	89百万円	69百万円
支払手形	100百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	137百万円	131百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	388	20	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	388	20	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,484	2,600	8,084	—	8,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	△1	—
計	5,485	2,601	8,086	△1	8,084
セグメント利益	992	137	1,129	△91	1,037

(注) 1 セグメント利益の調整額△91百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△90百万円が含まれております。なお、当第1四半期連結会計期間から、持株会社体制に移行したことに伴い、当社において新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,555	2,623	8,178	—	8,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	2	△2	—
計	5,555	2,625	8,181	△2	8,178
セグメント利益	1,031	299	1,330	△84	1,245

(注) 1 セグメント利益の調整額△84百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△82百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円62銭	47円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	614	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	614	931
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,049	19,430,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

OBARA GROUP株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。